

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応地域商品券配付事業	①エネルギー価格や生活関連物資の価格上昇等を背景に、町民の消費行動や地域経済への影響が懸念されていることから、地域内消費の喚起による地域経済の活性化と、町民の生活負担の軽減を目的として、全町民に地域商品券を配付する。 ②地域商品券(1人あたり1万円分)の発行業務に関する委託(商品券換金の原資を含む)、地域商品券送付費用 ③地域商品券発行業務委託費用 388,520千円 商品券換金原資 10千円×38,000人=380,000千円 事務費 8,520千円 送付費用 17,860千円 合計 406,380千円(うち225,341千円に交付金を充当) ④全町民	R8.3	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費無償化事業(R6補正分)	①食料品などの価格高騰の影響を受ける子育て世帯を支持するため、町内の小・中学校の給食費を令和7年4月から令和8年3月まで無償化する。 ②学校給食費の保護者負担分(8月分及び教職員分は除く) ③小学校 5,000円/月×1,717人×11ヵ月=94,435,000円 中学校 6,000円/月×967人×11ヵ月=63,822,000円 合計 158,257,000円(うちR6補正分 51,390千円充当) ※上記合計額と本事業に係る総事業費との差は、R7予備費分を充当するため、No.8に記載 ④町内小・中学校に通学する児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策支援金(障がい福祉事業所分)	①物価高騰による影響で、支援が必要な方々の保護等を行う事業所の負担が増大しないよう、また、事業継続が図れるように支援する。 ②電気料金に係る経費 ③障がい児・者向け事業所 14,200円/事業所×6事業所=85,200円 合計 85,200円(うち全額に交付金を充当) ④福岡県が実施する障がい福祉事業所への支援の対象外となる町内事業所	R7.10	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策支援金(介護事業所分)	①物価高騰による影響で、支援が必要な方々の保護等を行う事業所の負担が増大しないよう、また、事業継続が図れるように支援する。 ②電気料金、食材費等に係る経費 ③入所系事業所(6事業所 定員数110人) 24,600円/人×110人=2,706,000円 通所系事業所(4事業所 定員数50人) 8,700円/人×50人=435,000円 訪問系事業所(12事業所) 14,200円/事業所×12事業所=170,400円 合計 3,311,400円(うち全額に交付金を充当) ④福岡県が実施する介護事業所への支援の対象外となる町内施設	R7.10	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費無償化事業(R7予備費分)	①食料品などの価格高騰の影響を受ける子育て世帯を支持するため、町内の小・中学校の給食費を令和7年4月から令和8年3月まで無償化する。 ②学校給食費の保護者負担分(8月分及び教職員分は除く) ③小学校 5,000円/月×1,717人×11ヵ月=94,435,000円 中学校 6,000円/月×967人×11ヵ月=63,822,000円 合計 158,257,000円(うちR7予備費分 5,233千円充当) ※上記合計額と本事業に係る総事業費との差は、R6補正予算分を充当するため、No.5に記載 ※財源のその他(C)は全額一般財源 ④町内小・中学校に通学する児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3